あいちデジタルヘルスプロジェクト基本計画（概要版）

2024年3月

1. プロジェクトの背景

- 超高齢社会が進展し、「団塊ジュニア世代」が65歳以上となる2040年に向けて医療や介護が必要な人々が急増する一方、その担い手は大幅に不足する見込み。
- デジタル技術の加速度的な進展に伴う産業構造転換への対応が求められている。
- 国や諸外国の動き、健康長寿社会の実現に向けた愛知県のこれまでの取組を踏まえた新展開として、超高齢社会の危機の克服に向け、今回、「あいちデジタルヘルスプロジェクト」を立ち上げる。

愛知県が抱える課題

➡ 2040年に向け超高齢社会の進展

➡デジタル技術の進展に伴う産業構造の変革

- 愛知県民の約3人に1人が65歳以上の高齢者（約223.8万人）となり、65歳以上高齢者に占める要介護（要支援）認定者数は約43万人（約20%）となる。
- 65歳以上高齢者の約4人に1人が認知症者（約54.6万人）となる一方、約3万5千人の介護職員が不足する。
- 自動車産業が100年に一度の大変革期にあり、また、付加価値の源泉が最先端のデジタル技術に移行。

国や諸外国における次世代のヘルスケアの進展

- 「医療DX」の推進やPHR（個人健康情報）関連産業の促進
- 公的保険外の産業市場拡大の推進
- 北欧諸国におけるデジタルヘルスの先進的な取組（PHRと診療データの連携・共有や民間におけるデータの利活用）

愛知県の医療・福祉計画における総合的な施策展開

- 「あいち福祉保健医療ビジョン2026」等に基づく総合的な施策展開
- 従来の医療・介護の充実に加え、「健康寿命の延伸」や「生活の質の維持・向上」に向けた取組を推進

愛知県の強みを生かした施策展開

- 国立長寿医療研究センター（以下「長寿研」）との連携（「あいちオレンジタウン構想」の推進、新棟整備に係る財政支援）
- モノづくり産業やスタートアップとの連携による健康長寿産業の振興
- 産学官金の連携によるイノベーション創出

超高齢社会の危機の克服に向けた新展開

「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の立ち上げ

〈参考〉あいちデジタルヘルスコンソーシアムの設立（2023年9月6日）

「あいちデジタルヘルスプロジェクト」の推進母体として、産学官金からなる33団体が発起人となり、「あいちデジタルヘルスコンソーシアム」を設立。

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

2-1. プロジェクトの方向性と目指すべき姿

- デジタル技術を活用し、産学官金の連携により、**「健康寿命の延伸」**と**「生活の質（Quality of Life）の維持・向上」**に貢献する各種サービス・ソリューションの創出・提供を目指す。
- この取組を通じて、**「誰もが安心して、元気に暮らせるあいち」**、研究機関や企業が集積する**「健康長寿産業都市あいち」**の実現を目指す。

健康寿命の延伸

- 健康診査の受診を始め、健康意識を持つことが当たり前の地域
- 容易に自身の健康状態を把握でき、運動・認知機能の低下予防行動が当たり前の地域
- 普段の生活の中で使うサービスを通じ、自然に健康になる地域

生活の質（QOL）の維持・向上

- 誰もが社会参加やスポーツ・娯楽などを楽しむことができる地域
- 支援が必要になっても、住み慣れた地域で住み続けることができる地域
- いつでもどこでも必要なヘルスケアサービスを受けることができる地域

取組の3つの柱

デジタル技術等を活用し、高齢者が健康な時からフレイルを予防し、住み慣れた地域で暮らせるよう支援するとともに、生涯を通じて生きがいを持って生活することができる地域を実現する。

フレイルへの進行予防

- 運動・認知機能の低下予防に資するプログラム・アクティビティを継続するための動機付けを通じ早期予防を実現

生きがいづくり

- 「わくわく」する楽しめる場や時間を提供し、外出の促進や社会参加の機会を創出

地域居住・生活支援

- 誰もが安心して住み慣れた地域で自分らしく暮らせる環境を整備し「誰一人取り残さない」地域を実現

誰もが安心して、元気に暮らせるあいち

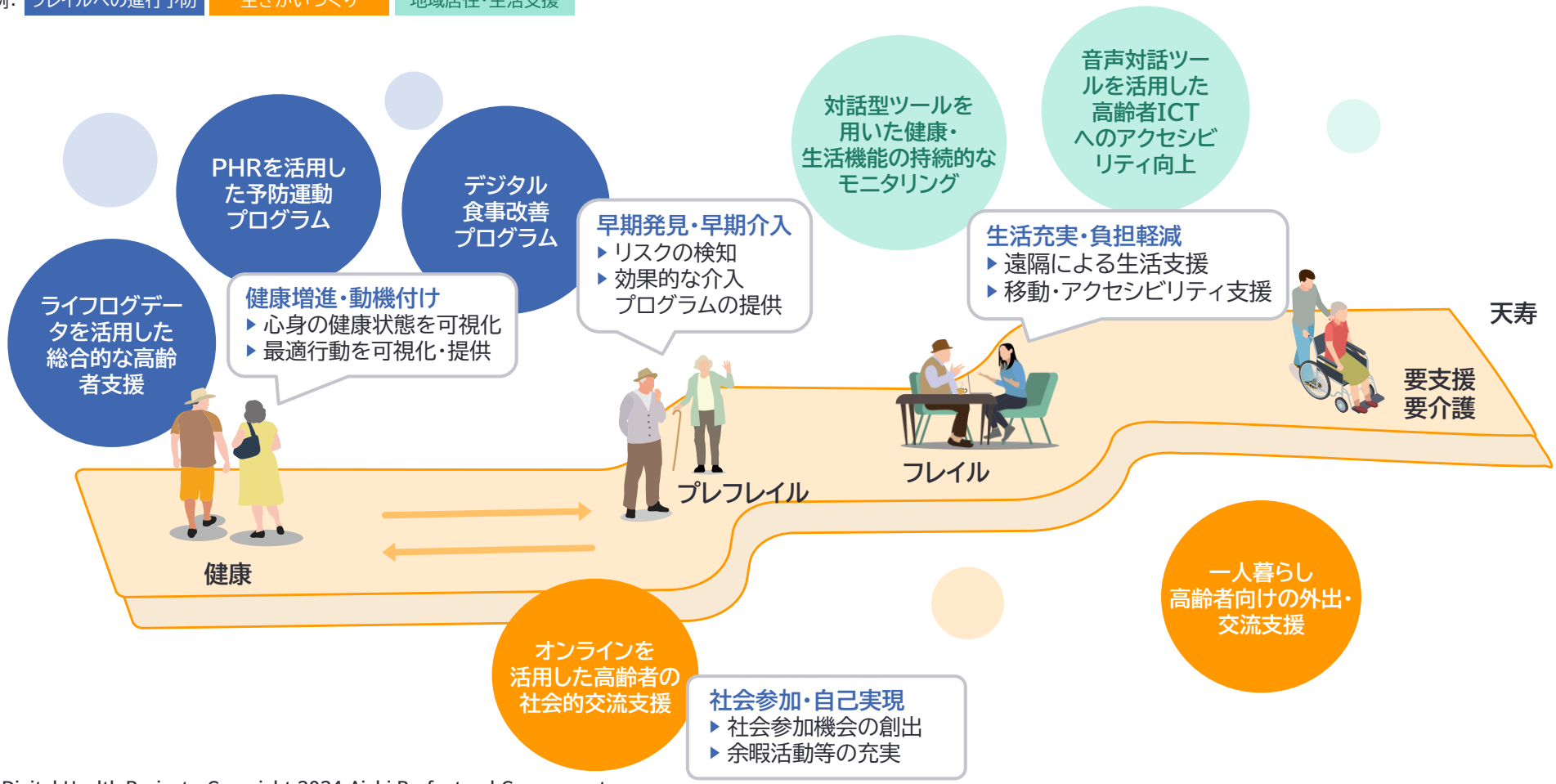
健康長寿産業都市あいち

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

2-2. 目指すべき姿(「誰もが安心して、元気に暮らせるあいち」のイメージ)

- オンラインとオフラインとの融合を通じた新たなサービス・ソリューションにより生涯を通じて健康で豊かな暮らしを実現する。
  - 高齢者が元気なうちから自身の健康状態を把握し、自然に運動・認知機能等の低下予防行動をとっている。
  - 誰もが社会参加でき、いつでもどこでもヘルスケアサービスを受け、住み慣れた地域で安心して暮らしている。

凡例: フレイルへの進行予防 / 生きがいづくり / 地域居住・生活支援



Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

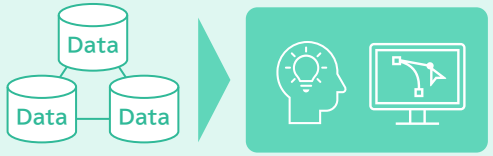
2-3. 目指すべき姿(「健康長寿産業都市あいち」のイメージ)

- STATION Aiを拠点に、産学官金の共創により、革新的なヘルスケアサービス・ソリューションの創出や普及拡大を図るとともに、そこから得られるデータの連携・利活用を促進し、ヘルスケアイノベーションエコシステムを形成する。
  - 産学官金のマッチングから、ビジネスモデルの構築、社会実装に至る共創の仕組みが構築されている。
  - データの連携・利活用から新たな革新的サービス・ソリューションが創出され、更なる共創が続く好循環が生まれている。

「STATION Ai」を拠点にし、共創機会やセレンディピティを創出

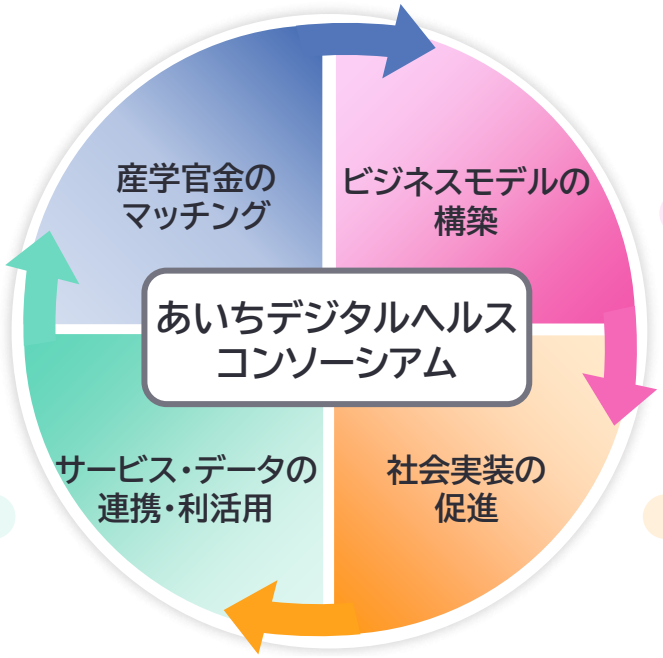
- 共創機会の創出
- ニーズ・シーズの見える化

ポータルサイト・データ連携基盤の利活用を促進



- データ利活用のユースケースづくり
- 誰でも利用しやすいUI/UXの構築

ヘルスケアイノベーションエコシステム



イノベーションの創出

産学官金の共創により、革新的なサービス・ソリューションを創出

- 実証の支援
- 専門家による磨き上げ

様々な機会を利用したサービス・ソリューションの普及・拡大

- 利用機運の醸成
- 国内外へのプロモーション

「健康長寿産業都市あいち」

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

3. プロジェクトにおける取組

- 産学官金の共創を促進し、愛知県での社会実装を推進するため、「1. デジタルヘルス社会実装先行事業」、「2. デジタルヘルス共創促進事業」、「3. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業」の3つの取組を実施する。

1. デジタルヘルス社会実装先行事業（新サービス等の実証・実装支援）

早期に社会実装を目指す7つのテーマについて、長寿研等の学術的な知見を活かし、**産学官金連携による新サービス等の創出プロジェクトの実証実験・社会実装を支援**

＜取組の3つの柱＞	＜社会実装を図る取組テーマ＞
柱①：フレイルへの進行予防	1. ライフログデータを活用した総合的な高齢者支援 2. PHRを活用した予防運動プログラム 3. デジタル食事改善プログラム
柱②：生きがいづくり	4. オンラインを活用した高齢者の社会的交流支援 5. 一人暮らし高齢者向けの外出・交流支援
柱③：地域居住・生活支援	6. 音声対話ツールを活用した高齢者のICTへのアクセシビリティ向上 7. 対話型ツールを用いた健康・生活機能の持続的なモニタリング

2. デジタルヘルス共創促進事業（新サービス等の創出支援）

長寿研等の学術的な知見を活かし、「1.デジタルヘルス社会実装先行事業」の7テーマに続く**様々なサービス・ソリューションを創出する仕組みを構築**

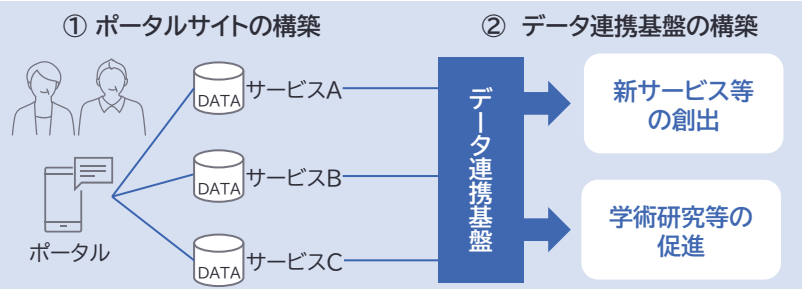
①新テーマの創出支援
（高齢者課題を保有する市町村・介護施設等と解決策を持つ企業・スタートアップとのマッチング支援等）

②コンソーシアムの運営を通じた支援
（統括コーディネーターの配置、各種補助金等の獲得支援、研究機関・大学や医療・介護現場との連携、有識者による講演会や研究会等の開催 等）

3. デジタルヘルス社会実装・共創基盤構築事業（ポータルサイト・データ連携基盤の整備）

オンラインによる効果的なサービス・ソリューションの提供や、県民のライフログデータを活用した新たな価値創出を目指すため、以下の取組を検討

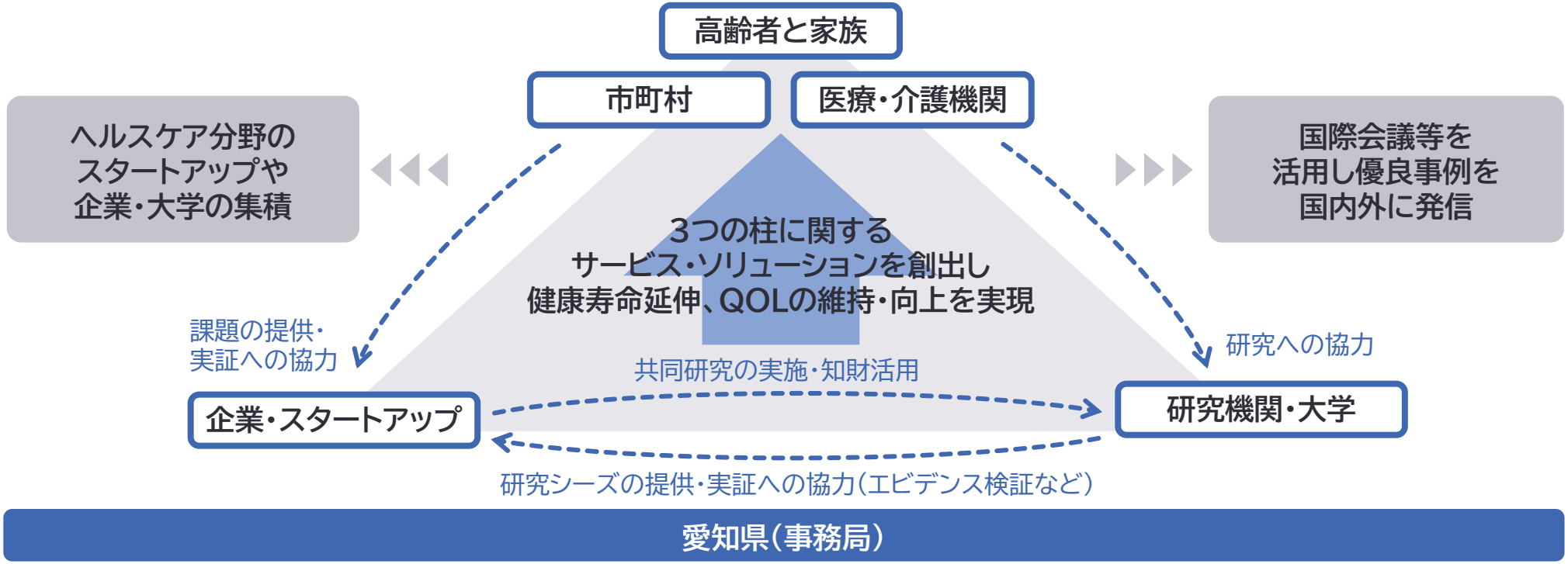
- **本プロジェクトのサービス・ソリューションを県民に提供するポータルサイトの構築**
- ポータルサイトから得られた**各種データを活用し、サービス間の連携や各データ間の連携による新たな価値の創出を図る「データ連携基盤」の構築**



4-1. 推進体制（あいちデジタルヘルスコンソーシアム）

- 本コンソーシアムが中心となり、産学官金の連携のもと、**デジタル技術を活用し、「健康寿命の延伸」「生活の維持・向上」に貢献するオンラインとオフラインを組み合わせた様々なサービス・ソリューションの創出を図る。**
- 本コンソーシアムでの**成果を愛知発の健康長寿イノベーションとして、広く全国や世界に発信していく。**
- 愛知県は、コンソーシアムの事務局として、**共創が生まれる仕組みづくりに取り組むとともに、新たなサービス・ソリューションの社会実装を促進していく。**

コンソーシアムの構成	
	▶ 会長：愛知県知事 ▶ 顧問：国立長寿医療研究センター理事長 ▶ 一般会員：本コンソーシアムの活動の推進に参画する企業及び団体等 ▶ コミュニティ会員：本コンソーシアムの目的に賛同する企業及び団体等 ▶ 特別会員：本コンソーシアムが目的を達成するために協力を求める地方公共団体、研究機関・大学等 ▶ オブザーバー：厚生労働省老健局 ※オブザーバーには適宜、有識者等が参加



4-2.（参考）コンソーシアム会員（2024年3月25日時点）

- 3月25日（基本計画公表時点）で51団体が参画。

あいちデジタルヘルスコンソーシアム会員		
一般会員	民間企業（21）	味の素㈱、㈱ATグループ、インターメディアプランニング㈱、㈱WizWe、㈱エクシング、㈱emotivE、㈱CCHサウンド、ジョージ・アンド・ショーン㈱、㈱スギ薬局、㈱スズケン、ソフトバンク㈱、中部電力㈱、東京海上日動火災保険㈱、㈱東芝、TOPPAN㈱、豊田通商㈱、名古屋鉄道㈱、㈱ナビタイムジャパン、Hubbit㈱、㈱三菱UFJ銀行、㈱八神製作所 （五十音順）
特別会員	自治体（14）	愛知県、豊橋市、春日井市、刈谷市、豊田市、東海市、大府市、知多市、知立市、尾張旭市、高浜市、豊明市、長久手市、東浦町 （市町村コード順）
	研究機関・大学等（8）	（公社）愛知県医師会、（一社）愛知県歯科医師会、（国研）国立長寿医療研究センター、（独）都市再生機構中部支社、（医）豊田会、（大）東海国立大学機構 名古屋大学、（大）奈良県立医科大学、（学）藤田学園 藤田医科大学 （五十音順）
コミュニティ会員	民間企業（8）	㈱インターネットイニシアティブ、NSW㈱、キャンピングカー㈱、コニックス㈱、㈱サンテフィズィック、㈱Temari、トーテックアメニティ㈱、Meister㈱ （五十音順）

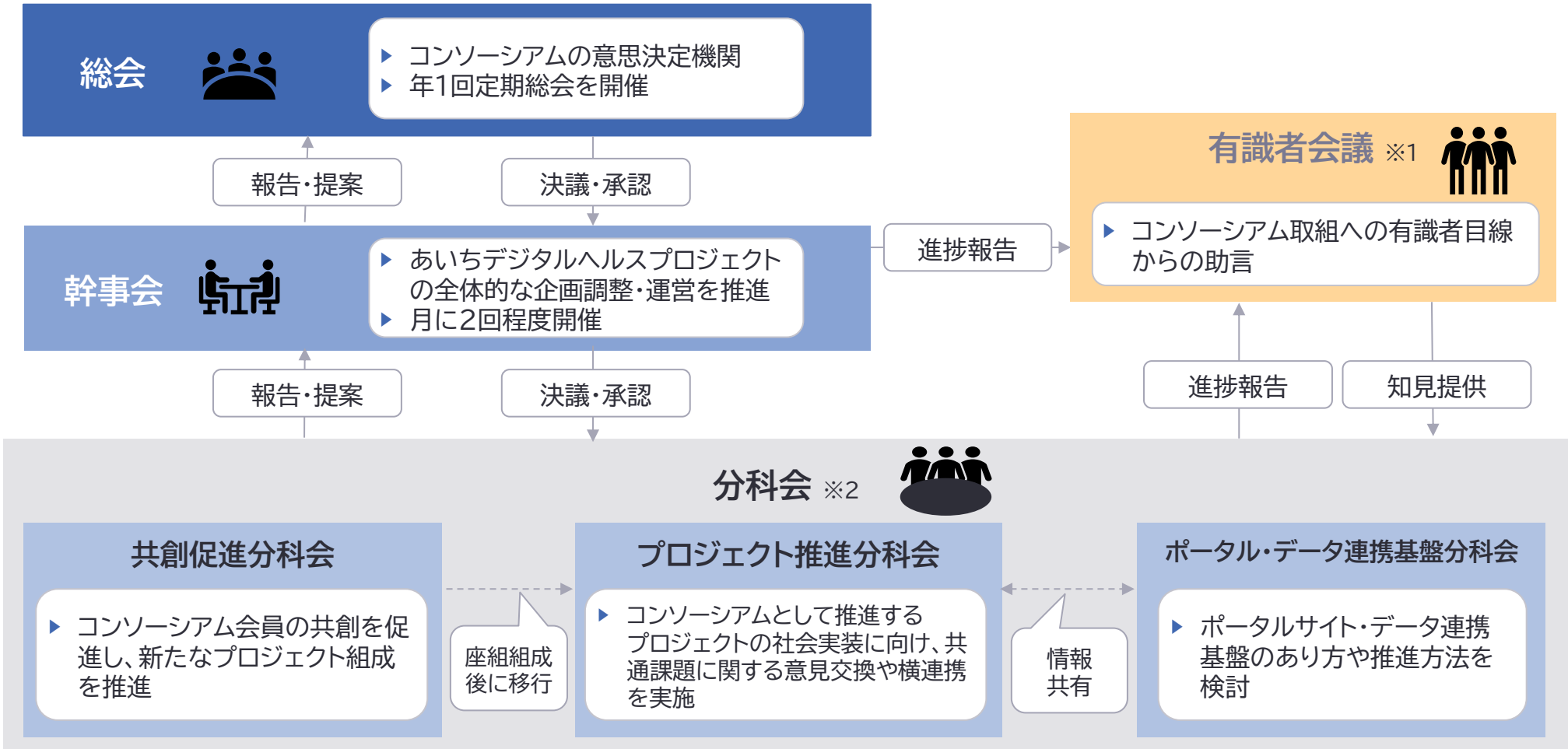
※ オブザーバー：厚生労働省 老健局

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

4-3.(参考)コンソーシアムの推進体制

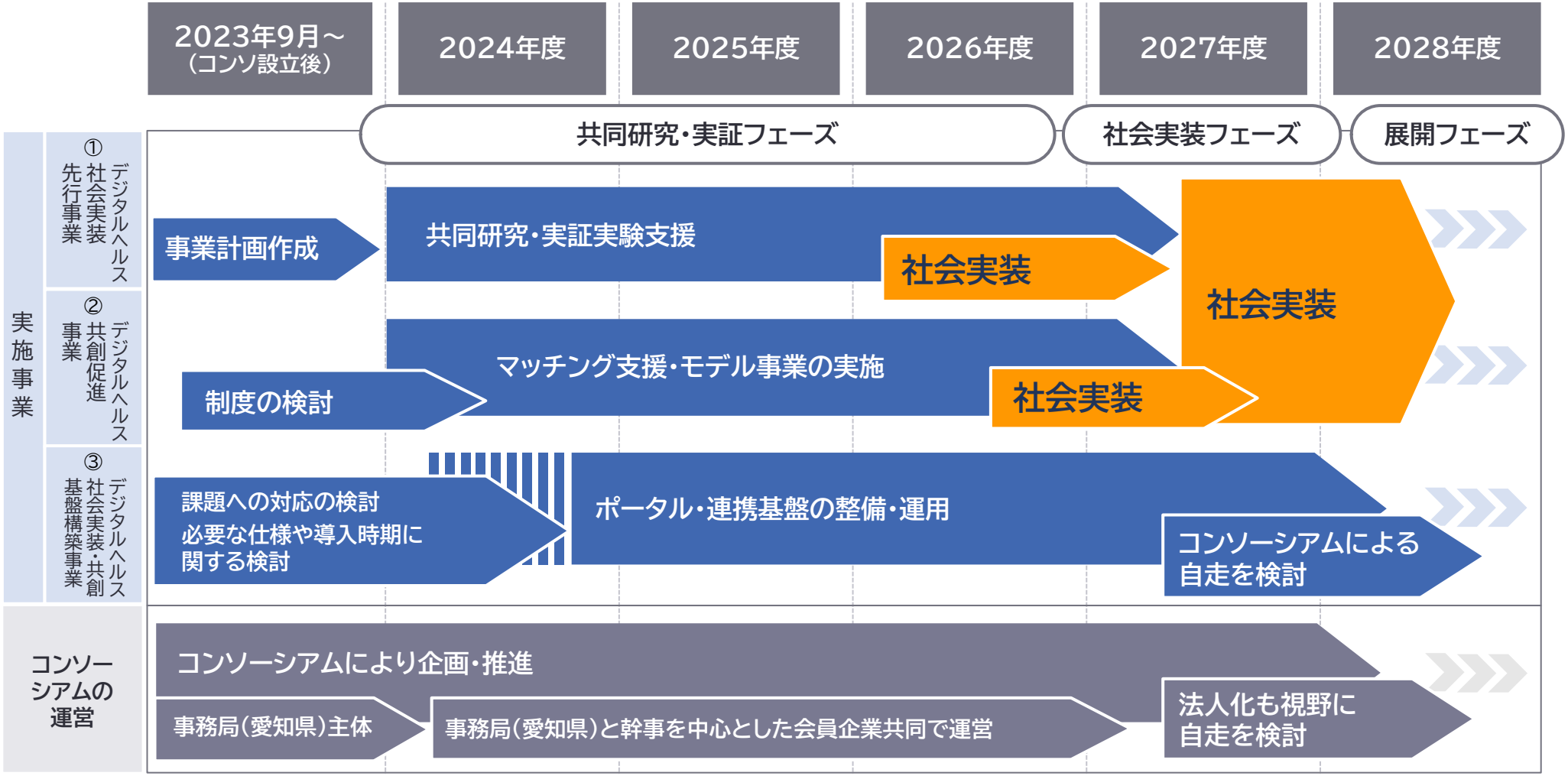
- コンソーシアムのガバナンス体制として、総会、幹事会、分科会を設置し、PDCAサイクルを回していく。

コンソーシアム推進体制図



※1 コンソーシアム外の組織
※2 分科会については今後、追加・改廃の可能性有り

Aichi Digital Health Project - Copyright 2024 Aichi Prefectural Government

5. ロードマップ

- 事業開始（2024年度）から5年を目途に、サービス・ソリューションの社会実装を目指す。
- コンソーシアムは、当面は事務局（愛知県）主導で運営し、将来的には法人化等による自走を検討していく。